

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0049 - 02

令和4年度セグメントシート (国立青少年教育振興機構)

セグメント名	青少年教育指導者等の養成及び資質の向上			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 黄地 吉隆						
会計区分	一般会計											
セグメント単位の考え方	-											
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法第3条、第11条			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月6日子ども・若者育成支援推進本部決定) 国土強靱化年次計画2021(国土強靱化推進本部決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	青少年に良質な体験活動の機会と場を提供するために、国公立の青少年教育施設や青少年教育団体等の指導者を対象とした研修事業や青少年指導者になるための養成研修等の事業を実施。											
実施方法	交付											
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
	執行額	予算額: 運営費交付金	424	418	412	424	-					
		運営費交付金	388	413	391							
		補助金等	0.2	-	-							
		その他	355	119	187							
		計	743.2	532	578							
	経常収益	運営費交付金収益の割合	52.2%	77.6%	67.6%							
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準						
		予算額	674	670	609	599						
		執行額	747	664	644							
執行率		111%	99%	106%								
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	424	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	計	424	-									
活動内容(アクティビティ)	青少年に良質な体験活動の機会と場を提供するために、国公立の青少年教育施設や青少年教育団体等の指導者を対象とした研修事業や青少年指導者になるための養成研修等の事業を実施。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	指導者養成事業の参加	指導者養成事業の参加者数	活動実績	人	5,879	5,540	7,803	-	-			
			当初見込み	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	青少年教育指導者等の養成及び資質の向上にかかる運営費交付金決算額 / 総利用者数			単位当たりコスト	円	83.3	453.1	300.6	-			
				計算式	円/人	423,635,000/4,652,358	417,662,000/921,720	412,493,000/1,372,217	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							-	7
							年度	年度
独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。(第4期中期目標最終年度を目標最終年度と設定する。)	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100		
		目標値	%	100	100	100	-	100
		達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和元年度～令和3年度における業務の実績に関する評価

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							-	7
							年度	年度
青少年教育指導者等事業への参加者の満足度について、事業参加者の80%以上から「満足」の評価を得る。(平成28年度より第3期中期目標期間開始に伴い細分化。)	青少年教育指導者等事業の参加者から「満足」の評価を得られた割合	成果実績	%	90.5	89.7	91.2		
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	113.1	112.1	114		

根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和元年度～令和3年度における業務の実績に関する評価

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図ることを目的としており、教育振興基本計画等においても、様々な体験活動の充実が求められていることから、社会の動向やニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立青少年教育振興機構法等で定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から、確実に実施されることが必要な事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「『次世代の学校・地域』創生プラン」(平成28年1月文部科学大臣決定)における学習指導要領(平成30年度から順次改訂実施)の改訂趣旨の一つである「社会に開かれた教育課程」や、学校を核とした地域の創生を図るための「地域学校協働活動」の実現には、本事業のように、地域と連携協働した教育環境を提供する施設を適切に機能させることが必要である。 加えて、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)においては、同プランの趣旨も盛り込まれるとともに、目標の1つとして、「豊かな心の育成」が掲げられており、特に、「自己肯定感」等の育成に向けた方策の中に「様々な体験活動の充実」を図ることとされている。また、「国土強靱化年次計画2021」(国土強靱化推進本部決定)において、全施設での防災・減災教育を推進するとともに、広域防災拠点として機能するための整備を行うこととされている。 引き続き、本事業のような、幼児や青少年だけでなく大人もその対象に、豊かな体験活動を提供する施設を適切に機能させる取組は、政策の優先度が高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立青少年教育振興機構からの支出先の選定に当たっては、一般競争入札により公平性・透明性・競争性を確保して実施しているが、一部随意契約となったもの、及び一者入札となったものがある(いずれも、契約監視委員会による監査を受けている)。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約については、特殊な技能が必要な事業内容である等、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったことによるものである。 また、一般競争入札を実施した上で一者応募となった契約もあり、おおむね20日以上公告期間を設けているが、調達等合理化計画にて定められているとおり、仕様書についての幅広い意見の徴取や、公告期間及び業務等準備期間の十分な確保、また入札説明書受領業者のうち入札不参加であった業者への聴き取り等により、改善を実施する。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、効果的かつ効率的な運営に資するため、受益者負担PTを設置し、随時、本事業における受益者負担の妥当性について、政府全体の方針等に基づき検討し、有料料金の改訂を進めるなど対応しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第4期中期目標期間において、一般管理費で5%以上、事業費で5%以上の削減を目標としており、業務コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度計画に即した業務遂行に必要な支出となっており、特段問題ない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機構予算細則などで真に必要なものに限定している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」を受け、平成26年1月27日に4独法の連携を推進する場として「間接業務等の共同実施に関する協議会」を設置して具体的な検討を開始。これまで、事務用品等の共同調達を行い、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は毎年度成果目標をクリアしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画に基づき、業務の効率化に取り組んでおり、利用者の安全確保に十分配慮しつつ、一般管理費及び業務経費について効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に基づき、活動実績は見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コロナ禍ではあったが、各施設にて感染症対策を行い、137万人の利用者を獲得した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果		青少年に良質な体験活動の機会と場を提供するために、青少年教育指導者の養成及び資質の向上に関する事業を137事業実施し総参加者数は7,803人であった。また、参加者の満足度は91.2%であり、本事業を通して我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成の推進に大きく寄与している。 事業運営に当たっては、「独立行政法人評価」の評価結果を適切に事業運営等へ反映している。また、予算執行の面では、監事に加え、法人内に外部委員等で構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めているところである。 今後限られた予算を有効活用しながら、より成果の創出がはかられるよう、創意工夫していくことが課題である。	
	改善の方向性		青少年教育指導者等の養成及び資質の向上については、体験活動や青少年教育に関して幅広い知見が必要であるため、青少年教育指導者として体系的な資質の向上のために研修を充実させていく。 限られた予算でより効果的な青少年教育及び青少年の健全育成の推進を図るため、民間企業等と連携し、企業等の運営・経営等のノウハウを収集するとともに寄附金等の獲得を目指す。	
備考	支出先上位10者リストの落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
8,554百万円

〔 青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、
青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育
に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年
教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。 〕

〔 交付 〕 ※ 国費投入額と総事業額との差額は自己収入である。

〔A〕
独立行政法人国立青少年教育振興機構
9,025百万円

〔随意契約(その他)他〕※他契約方式は、支出先上位10者リストCを参照

〔C〕
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
611百万円
(全1,000件)

〔 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上等を目的として当機構が実施する青少年教育
指導者等研修及びボランティアの養成・研修の推進。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者
について記載する。
費目と使途の双方
で実情が分かるよ
うに記載)

A.独立行政法人国立青少年教育振興機構			C.エクレ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与(非常勤含む)、退職手当等	4,287	役務費	国立オリンピック記念青少年総合センター建物 等設備保全業務	21
外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,279			
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	861			
子どもゆめ基金 助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・ 普及啓発活動助成費	827			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	589			
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷 費等	553			
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子 複写機保守料等	479			
固定資産購入	ソフトウェア、トイレ洋式化等	148			
財務費用	支払利息	2			
計		9,025	計		21

